資　料　1

令和8年熊本地震・令和8年8月千葉豪雨等の状況報告

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令和８年熊本地震

令和8年熊本地震の被害状況

国土交通省

○ 令和8年7月28日、熊本県熊本地方を震源とする最大震度7の地震が発生。

○ 道路、港湾、河川、上下水道等の公共土木施設にも甚大な被害が発生。
（最大約10万8千戸の断水が発生。）

道路の被害状況



南九州自動車道（八代JCT～八代南IC）
橋梁損傷（妙見第一橋）

港湾施設の被害状況



八代港（岸壁エプロン部陥没）

河川の被害状況



堤防部の亀裂・変状

水道の被害状況



管路の破断



応急復旧作業

下水道の被害状況



マンホールと下水管の継手部の破損

水道の応急復旧について

国土交通省

○ 7月28日に発生した令和8年熊本地震による水道本管の被災に伴い最大約10万8千戸の断水（4県14自治体）が発生したが、8月28日にすべての水道本管の応急復旧が完了。

○ 1日も早い復旧を目指し、日本水道協会の協力を得ながら、1日最大78班約270人体制で全国の水道事業者及び工事業者を派遣し、地上への仮設配管も活用しつつ、被災した水道本管の応急復旧を支援。

＜復旧済＞（最大断水戸数）

福岡県柳川市（7戸）、佐賀県太良町（41戸）、長崎県南島原市（約439戸）、

熊本県熊本市（約20,970戸）、熊本県八代市（約25,269戸）、熊本県人吉市（約15,000戸）、熊本県宇土市（約12,200戸）、

熊本県上天草市（約7,670戸）、熊本県宇城市（約18,000戸）、熊本県天草市（約1,100戸）、熊本県御船町（約2,600戸）、

熊本県甲佐町（約500戸）、熊本県氷川町（約3,231戸）、熊本県芦北町（約1,000戸）

※今後、本復旧に向けた調査等で異常が見つかった場合は適宜対応



現場調査



水道管の被害



地上への仮設配管

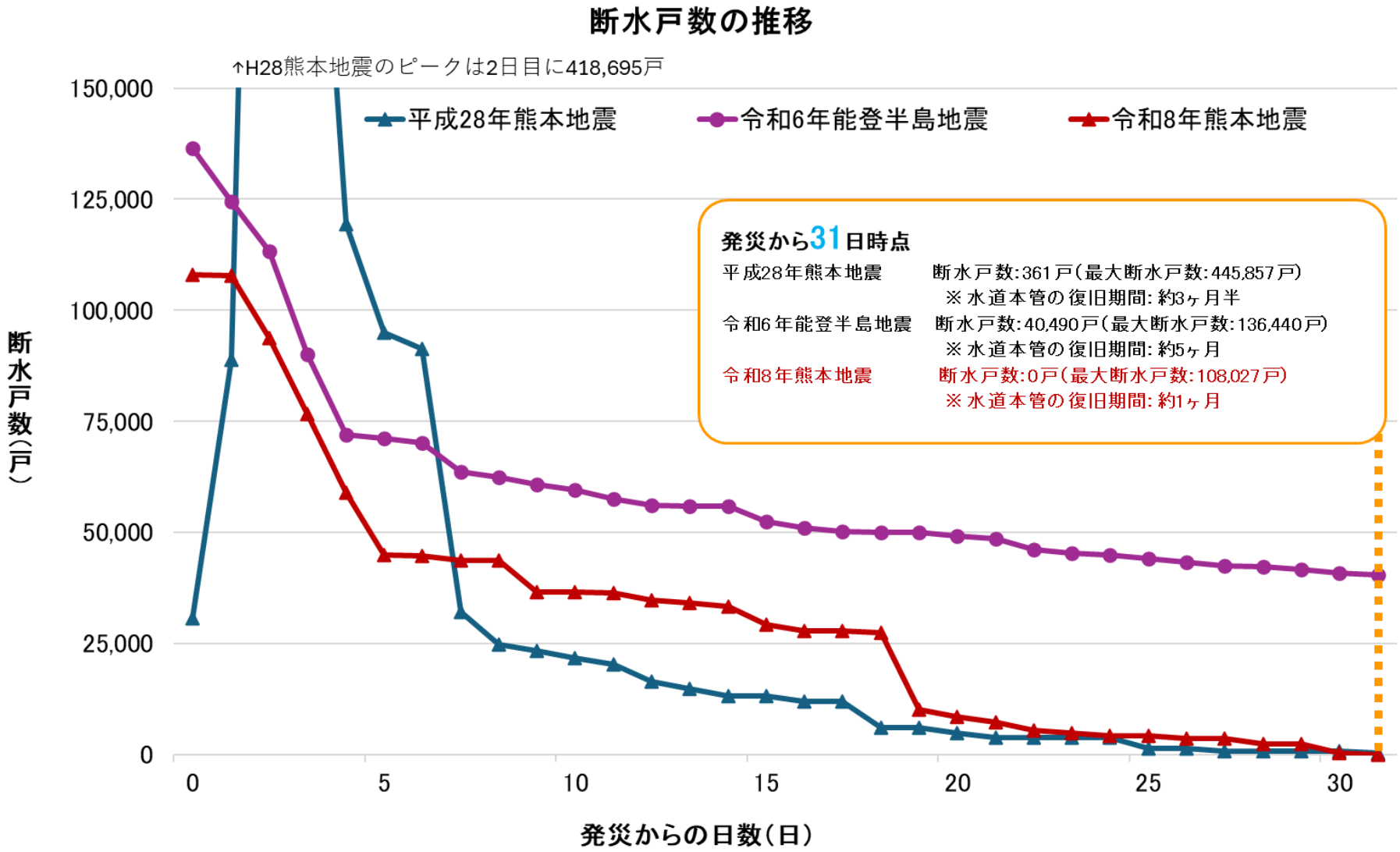


復旧工事

過去の地震等における断水状況との比較

国土交通省

○ 令和8年熊本地震における水道本管の復旧期間は約1か月であり、平成28年熊本地震の約3か月半、令和6年能登半島地震の約5か月と比較しても、早期に完了した。



プッシュ型支援による応急給水の実施

国土交通省

○ 4県14市町で発生した最大約108,100戸の断水に対し、避難所や医療機関、福祉施設などの給水ニーズを的確に把握し、**日本水道協会や水資源機構、自衛隊等と連携し、給水車や可搬式浄水装置等を活用したきめ細やかな応急給水**を実施。
（給水車派遣台数（最大時）：国土交通省 18台、日本水道協会 105台、自衛隊 87台）

○ 10月以降は国・日本水道協会・水資源機構の職員派遣による給水支援を終了し、八代市へ給水活動を引き継ぎ。
引き続き、日本水道協会・水資源機構と連携し、応急給水に係る技術的支援や給水車の貸与等により、八代市に対し必要な支援を実施。



全国の事業体による応急給水



海保の巡視船から給水車へ補給



高齢者福祉施設への応急給水



水資源機構の浄水装置による飲料水・生活用水を製造



全国の国交省給水車による応急給水



自衛隊による応急給水



現地応急給水支援本部



可搬式浄水装置から給水車へ補給

水道の宅内配管工事コールセンターについて

国土交通省

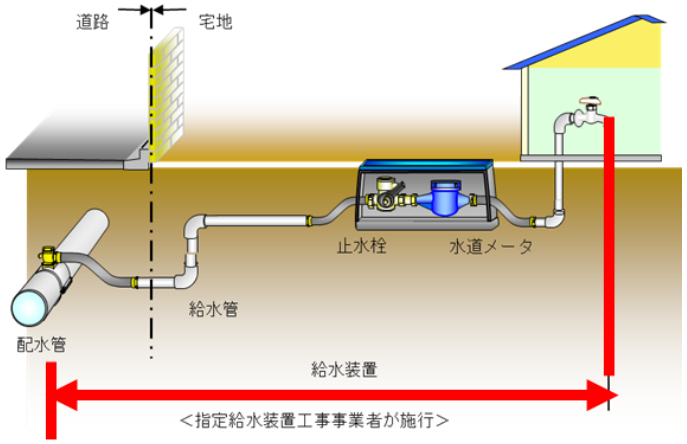
○ 水道本管の復旧に伴い、宅内配管の修繕工事の需要が増加。

○ 国土交通省が、住民からの問合せを一元的に受け付け、対応が可能な工事業者を紹介するコールセンターを開設（令和8年8月26日）。これまで341件（10月13日時点）の問合せに対応。

	8/26～9/1	9/2～9/8	9/9～9/15	9/16～9/22	9/23～29	9/30～10/6	10/7～10/13	合計
宅内配管に関する住民からの問合せ件数	127	82	38	14	18	42	20	**341**
工事業者紹介件数（※）	127	82	38	14	18	42	20	**341**

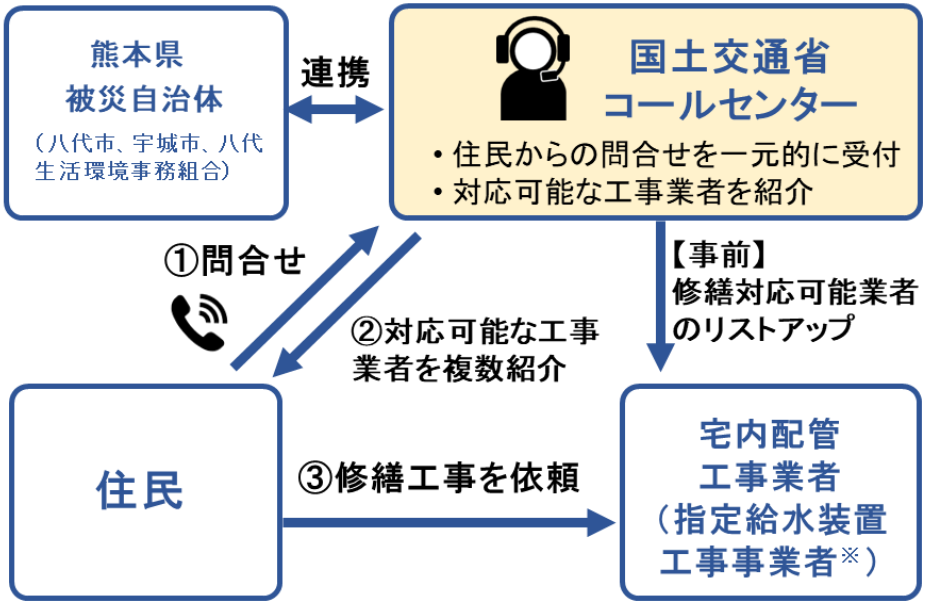
※住民からの問合せ1件につき、対応可能な工事業者を複数紹介

宅内配管工事コールセンター　概要
■電話番号：0120-275-557（フリーダイヤル）
■受付時間：午前9時～午後5時（平日及び土日祝）
■設置期間：令和8年8月26日～12月28日（予定）



宅内配管の範囲
（水道本管の分岐部から蛇口まで）

＜コールセンターのスキーム＞



対象者　：八代市、宇城市、八代生活環境事務組合（氷川町、八代市の一部）の水道使用者（井戸の修理は対象外）
※水道法第16条の2第1項に基づき、水道事業者（市町村）が給水装置工事を適正に施行することができると認められる者として指定した者

井戸の早期復旧について

国土交通省

○ 熊本県は地下水が豊富であり、水道を利用していない地域においては、個人井戸等により水を利用。
○ アンケート調査等により支援ニーズを把握し、希望者に対して井戸洗浄等を実施。（全国さく井協会等と連携し、全国から業者を確保。熊本県地質調査業協会等による事前の現地踏査により洗浄実施を効率化。）
○ 洗浄等により水が出なかった場合に、井戸の修理（掘り直し等）を実施。（熊本県建設業協会等の協力により井戸掘削業者を確保。）
○ 井戸掘削業者の更なる確保のため、熊本県において公募を実施しており、国交省からも各地域の建設業団体等に周知するとともに、県外業者の滞在費等（掛かり増し経費）の支援により、全国からの業者確保を支援。
○ 特に井戸の被害が多い八代市に対して国交省から職員を派遣し、井戸の早期復旧に向けた技術的支援を実施。

<八代市での井戸の被害状況>

井戸を利用していると想定される戸数	アンケート調査等による支援ニーズの把握戸数
約 23,000戸※1	約 3,700戸※2

※1　令和７年度末時点
※2　令和８年10月６日時点



濁り水が発生した個人宅の井戸（八代市金剛地区）

※　周辺被災市町でも支援ニーズを把握

<応急的な対応フロー（イメージ）>

（1）調査
1）基礎情報収集 → 観測井データ、ボーリングデータ、地形図、井戸位置情報 など
2）アンケート → 井戸の基礎情報（位置、設置時期、口径、深さ等）、被害状況、対応意向 など
※ ８月15日から金剛地区含む６地区にアンケート開始

（2）応急的な対応
1）井戸洗浄
災害救助法に基づき個人宅井戸の洗浄費用を国が支援（住民の費用負担なし）
→ アンケートの結果等を踏まえ速やかに対応
※ ８月19日から洗浄に着手



井戸の洗浄作業

2）井戸の修理（掘り直し等）
災害救助法に基づく一定の補修費用及び県外業者の滞在費等（掛かり増し経費）を国が支援（支援限度額を超えた場合には自己負担が発生）
→ 井戸洗浄により水が出なければ、修理（掘り直し等）等を実施
※ ９月11日から八代市は申請窓口、コールセンターを設置、業者リストをホームページに掲載
※９月25日より熊本県が井戸掘削業者の公募を実施

井戸の修理（掘り直し等）の概要

国土交通省

○ 井戸の機能が回復した場合、地域の断水が解消するまでの間、**周囲の被災者への給水支援などに協力**を依頼。

○ 井戸が飲用水を得る唯一の手段であり、以下の要件を満たす場合に井戸の修理（掘り直し等）への支援を実施。なお、**り災証明書は不要**（家屋の損傷度合いは問わない）。

1）井戸孔がコンクリートで被覆されている等により、「洗浄を実施できなかった。」
2）洗浄では井戸の機能が回復しないことが判明し、「洗浄を実施しなかった。」
3）井戸の洗浄を実施したものの、「井戸の機能が回復しなかった。」

○ **修理（掘り直し等）に対しては、１世帯あたり最大で75.7万円を支援**。支援限度額を超えた場合には、住民の自己負担が発生。

○ 県外業者が修理する場合の**掛かり増し経費（移動費・宿泊費等）については、別途修理業者に市が直接補助**する予定（国土交通省が予備費により支援）。

▽洗浄作業の状況写真



▽掘り直し作業の状況写真



（参考）井戸の掘り直しの見積例
硬質ポリ塩化ビニル管（口径50mm）、掘削深30mの小規模井戸のパーカッション工法による掘り直しの費用
・井戸本体の掘り直し：約57万円
・ポンプ設置：約19万円

ただし、費用は井戸の故障の状況、工法、地盤、掘削深度、作業スペース等の状況により大きく異なる。

令和８年８月千葉豪雨等

令和8年の主な風水害について

- ６月　１日～　台風第６号による被害
  （和歌山県、三重県、徳島県、高知県、静岡県等）
- ６月24日～　大雨による被害
  （大阪府、京都府、奈良県、福岡県、鹿児島県、熊本県等）
- ８月13日～　千葉豪雨
- ８月27日～　大雨による被害
  （石川県、福井県、富山県等）
- ９月　３日～　台風第 24 号及び前線による大雨による被害
  （愛知県、福島県、青森県等）
- ９月20日～　台風第 25 号による被害
  （千葉県、神奈川県等）

令和8年8月千葉豪雨等による被害状況（浸水家屋等）

国土交通省

○ 8月13日からの大雨により、千葉県内で全壊19棟、半壊3,384棟、一部破損343棟、床上浸水1,075棟、床下浸水3,728棟が発生※。※千葉県防災危機管理部 令和8年8月千葉豪雨について（第28報）より

八千代市
床上浸水61棟、床下浸水329棟





千葉市
床上浸水253棟、床下浸水1,094棟



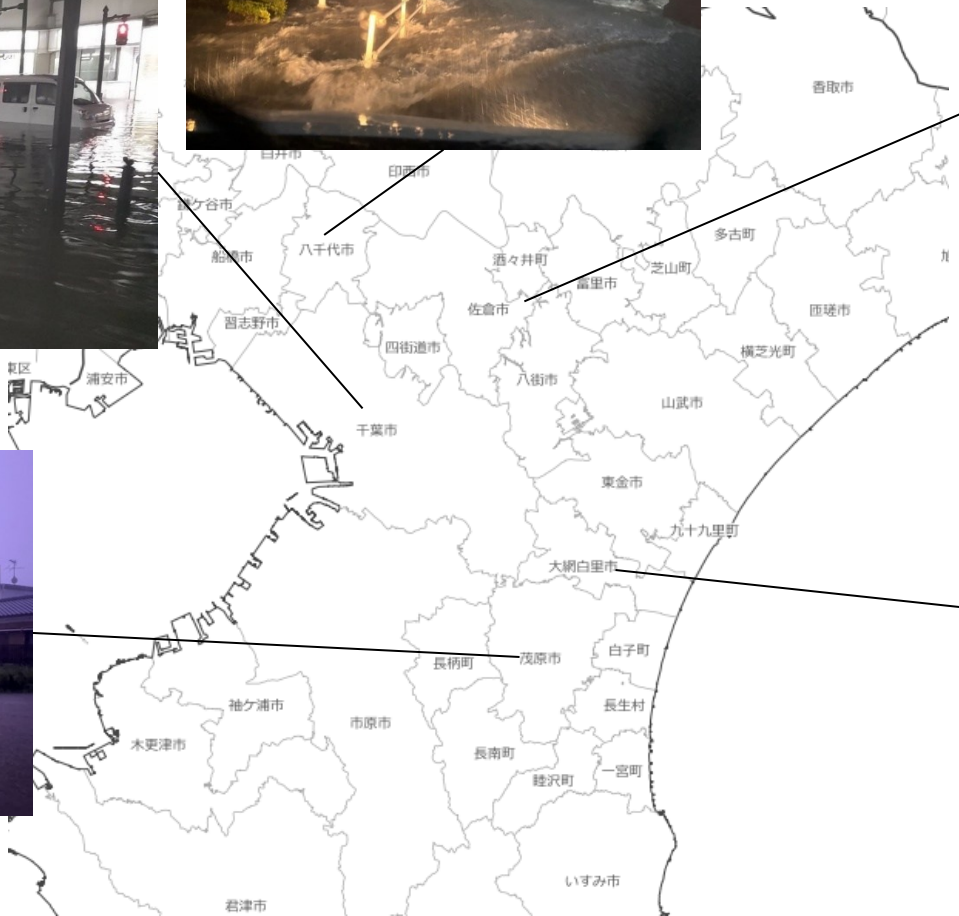
佐倉市
床上浸水49棟、床下浸水147棟



茂原市
床上浸水24棟、床下浸水243棟



大網白里市
床上浸水62棟、床下浸水189棟



令和8年8月千葉豪雨を受けた対応

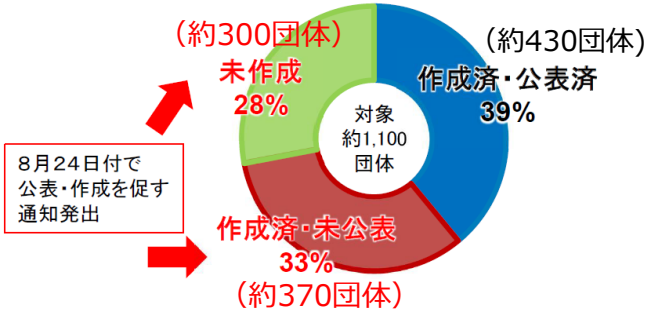
○ 令和8年8月千葉豪雨では、千葉市中央区で最大1時間降雨量115mmを観測するなど、**千葉県内の広範囲で大雨となり、甚大な浸水被害**が発生。

○ 8月21日、関係閣僚会議の総理指示を受け、国土交通大臣より**全国の都市部における内水氾濫発生リスクの周知徹底を図ること等について指示**。

○ これを受け、8月24日付で**地方公共団体向けに内水浸水想定区域図の作成・公表について通知**。また、国交省や国土技術政策総合研究所が、自治体と連携し、現地状況や浸水被害の要因確認のため現地を調査。

■ 内水浸水想定区域図の作成・公表について（通知）

- 内水浸水想定区域図を作成済みで未公表の団体においては、速やかに公表すること
- 未作成の団体においては、次期出水期までに内水浸水想定区域図の作成・公表をすること



内水浸水想定区域図の作成・公表状況
（令和7年度末時点）

■ 国土交通省・国土技術政策総合研究所による現地調査を実施

- 蘇我駅周辺、千葉大医学部病院周辺（千葉市）等において、内水浸水想定区域図外での浸水の現地状況を調査
- 浸水被害の要因として、排水能力を超過した降雨や、施設内の低地部への雨水の浸入による影響を確認



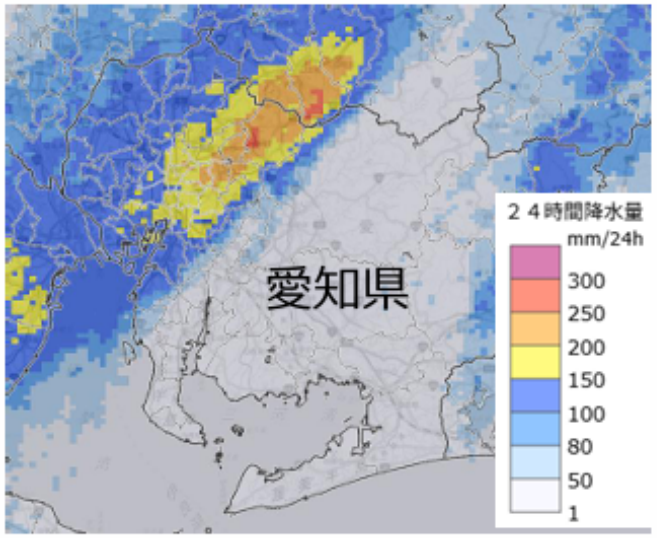
千葉大医学部付属病院周辺の内水浸水想定区域図と現地写真

令和8年9月の大雨について（名古屋市内の浸水状況）

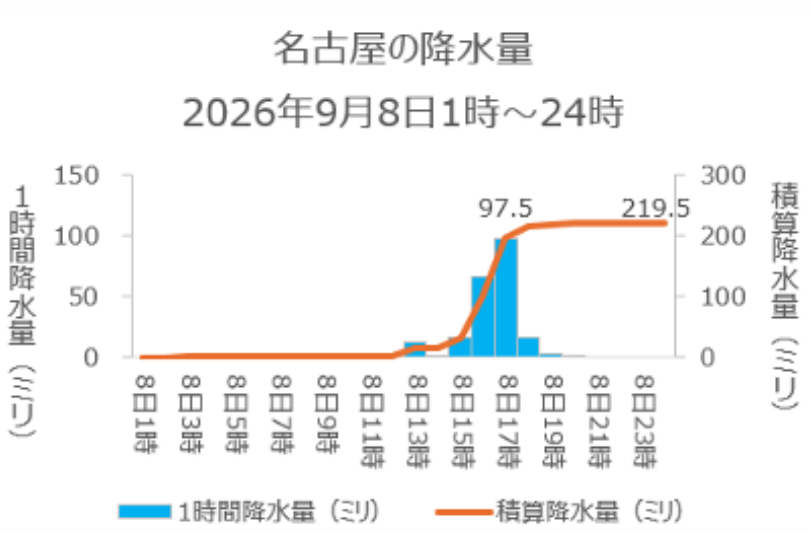
国土交通省

- ○ 西日本や東日本に停滞する前線の活動が活発となったため、愛知県や岐阜県では9月8日（火）に、線状降水帯が発生し、気象防災速報（記録的短時間大雨）を相次いで発表。愛知県では8日、24時間雨量が9月の平年の1ヶ月の雨量に相当する200ミリを超える記録的な大雨となり、特に8日夕方は、愛知県名古屋で104.5ミリ（16時53分までの1時間）、岐阜県多治見で93.0ミリ（16時40分までの1時間）の観測史上1位を更新する雨量を観測。
- ○ この大雨により、愛知県と岐阜県を流れる庄内川を対象に8日18時20分から9日00時40分までレベル5氾濫特別警報を発表。
- ○ 令和8年9月8日からの大雨により、愛知県内で一部損壊10棟、床上浸水396棟、床下浸水605棟が発生※。

※9月8日大雨による被害情報について（第11報）（愛知県）より



解析雨量による9月8日24時までの24時間降水量



名古屋の9月8日の降水量の推移

出典：「愛知県の大雨の見通しについて（名古屋地方気象台）」

効果事例（令和8年9月大雨（名古屋市）：雨水貯留管）

国土交通省

整備中の名古屋中央雨水調整池の暫定供用により名古屋駅周辺の浸水被害を軽減

名古屋市上下水道局 Nagoya City Waterworks & Sewerage Bureau

概　要：既往の浸水履歴や浸水リスクの高い重点地区（面的整備地区）の内、名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域で整備中の名古屋中央雨水調整池の暫定供用により、令和８年９月８日の大雨時の浸水被害を軽減した。
対策名：下水道防災事業（中川運河上流地区下水道床上浸水対策事業）

事業の目的と概要：

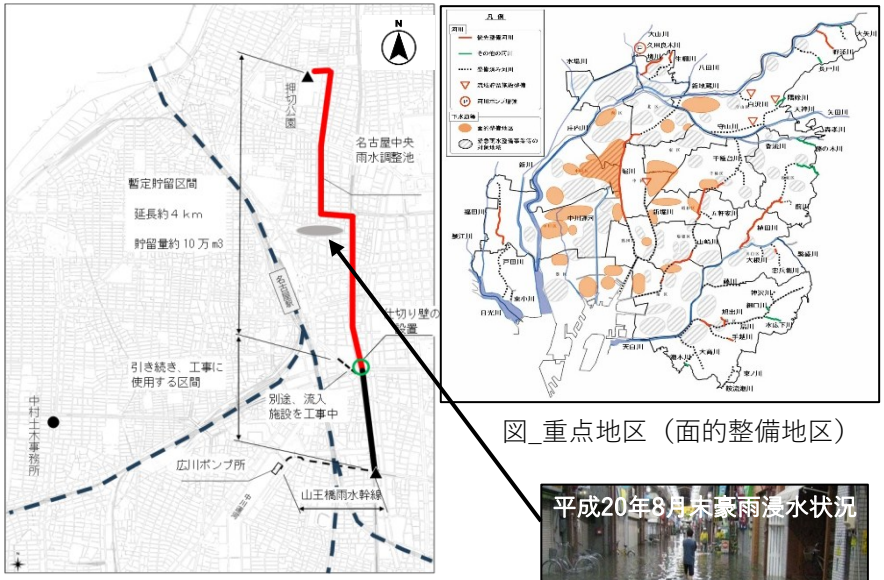
- 東海豪雨や平成20年8月末豪雨等で浸水被害が発生した名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域における床上浸水被害の軽減
- 名古屋中央雨水調整池（整備中）の工事区間上流に仮壁を設置し、総延長約5kmの内約4kmの区間で約10万m^3の貯留機能を暫定供用

事業費：

- 約600億円（名古屋中央雨水調整池、山王橋雨水幹線、広川ポンプ所）

事業効果：

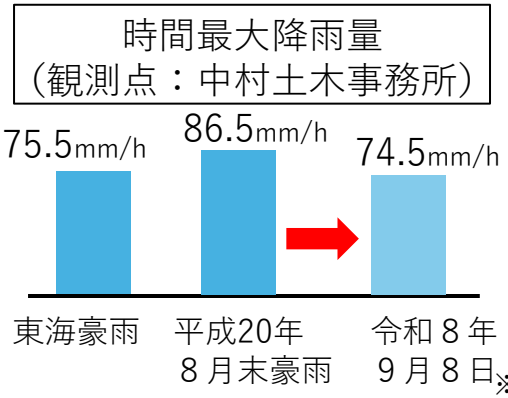
- 令和8年9月の大雨では、約10万m^3の雨水を貯留し、名古屋駅周辺の致命的な浸水を防ぐなど、大きな効果を発揮

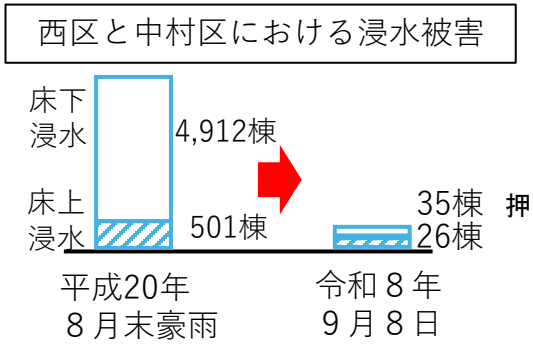


図_名古屋中央雨水調整池暫定貯留区間平面図

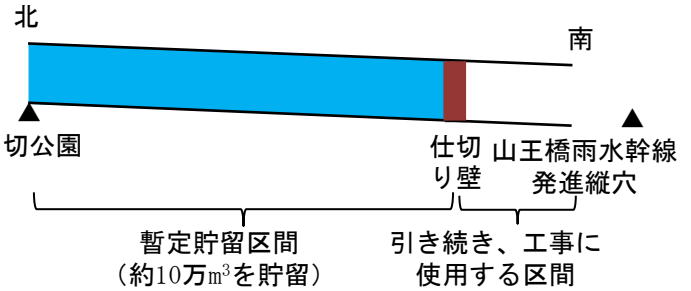
図_重点地区（面的整備地区）



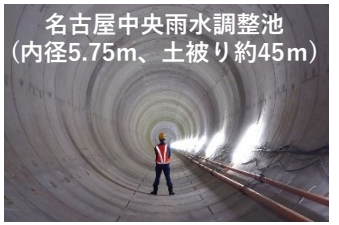




※令和８年９月８日は９月16日時点における数値



図_名古屋中央雨水調整池暫定貯留イメージ（縦断図）



水災害調査・対策検討委員会について

国土交通省

【目的】

○ 水管理・国土保全局所管分野において、想定を超える浸水、土砂・洪水氾濫等による大規模な被害発生後、迅速に災害の特徴を踏まえた被害軽減対策を講じるために、被害実態と浸水等の現象の把握、課題の抽出を行い、ハード・ソフト両面から総合的な対応策の検討を行うことを目的とする。

第１回（９月18日）は、令和８年８月千葉豪雨をはじめとする都市型水害を対象に、国土技術政策総合研究所や学識者などの専門家による現地調査の結果の報告とそれらにより明らかとなった課題について議論を行う。

○委員

池内 幸司	河川情報センター 理事長・東京大学 名誉教授
伊藤 佳子	文化放送 コンテンツ局 報道スポーツセンター・気象予報士・防災士
牛山 素行	静岡大学 防災総合センター 教授
尾崎 平	関西大学 環境都市工学部 都市システム工学科 教授
佐々木 恭子	フジテレビジョン コーポレート本部アナウンス局 局長補佐兼経営企画部・防災士
里深 好文	立命館大学 理工学部 環境都市工学科 教授
清水 義彦	群馬大学 名誉教授・国立研究開発法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター研究・研修指導監
関根 正人	早稲田大学 理工学術院 教授
手島 千尋	株式会社エフエム東京 総合プロデュース局 報道・情報センター
◎中北 英一（座長）	京都大学総長特別補佐 名誉教授・一般財団法人 日本気象協会 顧問
二瓶 泰雄	東京理科大学 創域理工学部 社会基盤工学科 教授
山本 佳世子	電気通信大学大学院 情報理工学研究科 教授
矢守 克也	京都大学 防災研究所巨大災害研究センター 教授

○第１回臨時委員（令和８年千葉豪雨関係）

千葉県	県土整備部長
千葉市建設局	局長
茂原市都市建設部	部長
大網白里市	参事兼建設課長

※第２回以降、豪雨で被災した他自治体にも臨時委員として参加いただくことを想定

○オブザーバー

道路局 環境安全・防災課 道路防災対策室

気象庁 総務部 企画課 防災企画室

当面のスケジュール

○第１回：令和８年９月18日(金) 16:00～18:00

【検討事項】
・令和８年８月千葉豪雨等の被害状況
・課題と対策の方向性（案）

○第２回：令和８年10月22日(木)（予定）

※第２回では、千葉豪雨のほか、石川県、富山県、福井県、愛知県等での豪雨災害も取り扱う予定

（都市型水害）課題と対策の方向性（案）

○ 今回の都市部での施設の整備水準を超える豪雨によって生じた被害状況と、これまでの対策の状況と効果等を踏まえつつ、今後の対応方針を以下のように整理。

第1回水災害調査・対策検討委員会
（令和8年9月18日）資料5抜粋

① 事前の備えの強化

現時点で判明した主な課題	対応方針（案）
• 内水のリスクに関する情報（浸水想定、ハザードマップ）の周知が不足	• 浸水想定、ハザードマップ等のリスク情報の周知・徹底 8月24日に関連通知を発出
• 内水と外水のリスクに関する情報を両方を確認することへの意識啓発	• 重ねるハザードマップによる一体的な情報提供の強化
	• 降雨の確率規模別（1/10、1/50、想定最大等）の外水氾濫と内水氾濫が統合された水害リスク情報の整備促進
• 内水と外水のリスクに関する情報（浸水想定、ハザードマップ）に空白域が存在する	• 浸水想定区域図の空白域におけるリスク情報の提示方法を検討
	• 気候変動や近年の降雨状況を踏まえた内水浸水想定区域図の想定最大降雨量（降雨強度、降雨継続時間）の妥当性の確認、見直し
• 仮に、大規模な地下空間を有する大都市において、同等の豪雨が長期に続いた場合には、甚大な被害が生じる可能性がある	• 地下空間に対する危険性の周知と備えの促進

（都市型水害） 課題と対策の方向性（案）

第1回水災害調査・対策検討委員会
（令和8年9月18日）資料5抜粋

② 氾濫から命を守るための避難行動の支援策

現時点で判明した主な課題	対応方針（案）
• 都市型の内水氾濫発生時の道路冠水による車内閉じ込め等の危険性への理解が十分に浸透しておらず、死者が発生	• アンダーパス等の低地への車両侵入を控える、地下空間に対する注意喚起の強化等 1. 大雨特別警報が発表された際の国交省・気象庁の合同記者会見での発信強化 8月26日から実施 2. 大雨特別警報が発表されたときにとるべき行動及び大雨特別警報が発表されたときの車運転の注意点や、浸水時の備え（脱出用ハンマー等）についてチラシを作成し周知 8月26日から実施 3. 報道機関等と連携したより分かりやすい周知方法の検討
• 内水氾濫に関するリアルタイムの情報の充実	• XRAINを用いた局地的豪雨探知システムの高度化による予測技術の開発 • 内水被害リスクが大きい地域におけるリアルタイム観測機器（下水道施設の水位計、ワンコイン浸水センサ等）の設置を促進し、収集した浸水情報等の利活用方法を検討 • リアルタイム情報のオープンデータ化による民間企業による情報発信の支援（車両運転者への提供含む） • 衛星画像の活用等による、内水浸水範囲を迅速に把握する仕組みの構築

（都市型水害） 課題と対策の方向性（案）

第1回水災害調査・対策検討委員会
（令和8年9月18日）資料5抜粋

③ 氾濫による浸水被害を軽減するための流域治水対策

現時点で判明した主な課題	対応方針（案）
• 特に経済中枢機能が集中する都市部において、治水整備が途上である中での計画を上回る規模の豪雨により、広域で内水氾濫等が多発し、深刻な社会経済被害が発生	• 「都市機能の確保」「生命の保護」等の観点から、重点的に対策を行うべき地区における気候変動や近年の降雨状況を踏まえた、計画降雨の見直し • 雨水貯留管、河道掘削等の河川・下水道のハード整備の加速化・強化
• 高層マンションや総合病院など、地下空間の浸水により、生活や医療サービス等に多大な影響が発生 • 仮に、大規模な地下空間を有する大都市において、同等の豪雨が長期に続いた場合には、甚大な被害が生じる可能性がある【再掲】	• 民間による地下街等への防水板等の浸水防止用設備の設置促進や官民連携による雨水貯留対策の推進 • 排水機場の耐水化、計画的更新
• 住宅地内の局地的な窪地等において、深い浸水が生じ、車内閉じ込め等により人命が失われる事態が発生 • 複数の地域で多数の内水氾濫が発生し、一部地域においては浸水が長時間継続	ソフト対策による浸水リスクに関する情報の周知等に加え、 • 雨水対策（下水道）において、危険箇所を抽出した上で、浸水想定区域図に明示するとともに対策計画を見直し個別に対策を実施 • 低水位でも排水可能な排水ポンプ車の導入